



だより

— つながれ ひろがれ —

編集 環境パートナーシップちば
 代表 加藤 賢三
 事務局 千葉市中央区中央港1-11-1
 (財)千葉県環境財団環境財技術部
 環境活動推進チーム
 電話 043-246-2180
 FAX 043-246-6969

環境パートナーシップちばの歩みとこれから

代表 加藤 賢三

平成9年10月1日号の朝日新聞には、「環境考え、全県ネット」、「市民団体の輪、いよいよ始動」という大見出しで、そしてまた、「エコメッセちば参加」、「ダイオキシンで集い」という形で環境パートナーシップちばが紹介された。そして、それは次のように続く。「環境パートナーシップちば」は別々に活動していた県内の環境グループの間で、相互協力が必要だと認識が高まり、6月末に発足。自然保護やごみ問題などに取り組む県内45の環境グループが参加する市民団体の輪が発足し、活動を始めている。リサイクル事業からまちづくりの問題まで、様々な市民団体が参加する全県的なネットワークだという。関心のある環境問題のテーマについて、行政や企業と話し合ったりしながら、会員相互の理解を深めて問題解決に向けた努力をしていくのが目標だ。この紹介記事が、発足当時の当会の設立趣旨、活動の方向性を端的に表している。しかし、今から考えてみれば、この問題解決に向け、市民、企業、行政の協働で、そして各主体の輪が重なり広がっていくように推進することが肝要という部分ももっと強調されても良かったかも知れない。

現実には、パートナーシップ、協働という言葉は、ここ10年来、環境をはじめとした行政のどんな施策の中でも、市民参加、情報公開とともに不可欠なものとなっはいるが、その実現、推進はどのようにすればよいのか、手探りの状態で模索し続けてきている。

とはいえ、必ずしも十分とはいえないかも知れないが、当会は結果として「環境シンポジウム千葉会議」、「エコメッセちば」とともに三位一体の連携を図りながら、千葉の環境パートナーシップを担ってきている。ちなみに、当会の機関誌「だより」は平成9年8月に創刊され、今年4月に60号の発行の運びになっている。このだより全60号の中に千葉の環境パートナーシップ、三位一体の連携の詳細が記されている。20年度には、この内容の部分は環パだよりダイジェスト版とし

て、発刊が予定されている。

平成20年3月25日には設立10周年を記念して環境パートナーシップフォーラムを開催し、その中で、地球環境パートナープラザからの報告、千葉の環境パートナーシップのあゆみ、そして、よりよきパートナーシップを推進するためのワークショップが行われた。それぞれに部分では、その内容の詳細が当会だより60号に報告されているので、ここでの扱いは今後の問題に直結するような話題に限定する。

具体的には、今回のフォーラムの主旨にも関係していることでもあるが、会員数の減少である。これは、団体数にも個人数にも反映されている。現在は、設立当時の諸般の事情とは変わってきているので、環境問題に関する情報でも入手が容易となり、ホームページやブログなどを通して、団体同士あるいは団体と個人会員、そして、企業、行政との情報交換などもまた容易に行われているのであろうか。現実には、ある部分についてはそのとおりで、その他は依然として大きな課題を抱えている部分である。

ワークショップの課題に戻ると、当会の会員は県内に広がっていることもあり、地域で根付く必要があることが指摘されている。地域からの草の根活動からはじめるという、原点にもう一度立ち戻る必要がある。また、企業との連携の必要性も指摘されている。市民団体の最も得意とするところは、草の根的な環境学習の推進である。企業と子どもの環境学習のコーディネートなども適したテーマであり、すでに21年度を目指してコーディネーターの育成事業も企画の段階に入っている。

最後に、持続可能な社会の実現のための市民、企業、行政の協働の推進が当会の役割でもあり、そのためにも今回のフォーラムを今後とも最大限に生かした活動を展開したい。



環境パートナーシップフォーラム開催

地球温暖化防止、生物多様性への取り組みには、市民・企業・行政等の連携（パートナーシップ）が大変重要です。当会では設立10年を記念し、パートナーシップについての国や県での施策、現状、課題を知り、改めて今後のパートナーシップ型環境保全のための具体的活動方針を検討するため、3月25日に「環境パートナーシップフォーラム」を開催しました。

日時：3月25日 午後1時～4時20分 会場：きぼーる 第3会議室（13階） 参加者：20名

《プログラム》

1. 地球環境パートナープラザ（GEIC）からの報告

千葉県のみならず、東京、全国で活躍中の星野智子氏に、お話をお聞きしました。星野氏の言葉を掲載します

GEICは'96年に地球環境の情報拠点や市民参加の場として発足しました。我々のミッションは、持続可能な社会を目指すことを大前提として、多様な主体を繋ぐ役を果たし、それを通じて皆さんが参加型で課題解決を図る「場」を提供することです。それを実現するコンセプトは、「繋げる」「繋がる」ということです。市民・企業・行政といった「セクター間」を繋げることはもとより、今後は「地域内」「地域間」で互いに連携する場を作ることが重要になります。また、環境問題だけではなく、福祉、人権の問題など「分野間」を繋げることも重要と考えております。さらに、日本と世界、現在から未来に繋がっていきたくて考えています。ここ10年で、行政・企業からの市民活動やNPOへの支援・基盤整備・強化の段階から、協働の時代に入ってきています。過疎化や雇用問題などにより地域社会の課題解決能力が低下している現状を認識し、これに対処するための具体的な事業計画として、

持続可能な地域（モデル）づくり

環境政策

企業や他セクターとの連携

情報共有、コミュニケーションと人づくり
（コーディネータ・キーパーソン・マネージャの養成）

地方への拡大

を掲げて活動しております。また、これからは協働で創造し、各セクターが得られた成果を享受する「協創」という相乗効果の概念を提唱しております。さらに「個人」を、「住民・納税者」ではなく、「消費者・従業員」でもなく、「生活者」ととらえることが本当の参加型社会・パートナーシップ型社会の実現につながると考えます。私個人的には、課題を分かりやすく伝えることや、課題の根本にたどり着くために「対話」が重要だと



思っております。また、国際化と共に、啓発・情報発信手法にも工夫が必要であり、活動基盤を強化するためにも行政・企業からの支援を継続させつつ、これら他セクターとの相互理解を深める必要があると思います。「対話」と「協創」が今後の当会の方針のキーワードと感じました。

2. 千葉県における環境パートナーシップの歩み

横山清美氏から「環境シンポジウム千葉会議（'95～）」、小川かほる氏から「エコメッセちば（'96～）」、加藤賢三氏から「環境パートナーシップちば（'97～）」それぞれの団体発足から現在に至るまでの経緯と、振り返り、今後の課題について報告がありました。

3. ワークショップ～よりよきパートナーシップを推進するために～

今後さらにパートナーシップを推進することと、当会活動の方向性を探るために、参加者の問題意識を3つの課題（市民・NPOの課題、人づくり・場づくりの課題、行政の課題）に分類し、全員が各グループに別れてブレインストーミング方式で活発に討論しました。各グループで抽出された貴重な提案は、後日運営委員会で議論し、具体的な行動として実現を図ることとしました（本号5ページ参照）。

（文責：広報部）

「地球環境パートナーシッププラザ(GEIC)の

これまでとこれからの10年」

地球環境パートナーシッププラザ(GEIC) 星野 智子

環境パートナーシップをめぐるこれまでの10年

1992年にブラジル・リオデジャネイロで開催された「地球サミット」で採択された「アジェンダ21」では様々な主体の参加とパートナーシップを促進することによって困難な課題を解決し、持続可能な社会づくりを目指すことが宣言されました。これを受けて国連大学と環境庁(当時)は、持続可能性に関わる諸課題をパートナーシップによって解決することを目的として1996年にGEICを設立しました。

その当時、日本の市民社会を取り巻く状況は大きな転換点を迎えていました。

1996年11月には民間非営利セクターに関する基盤の組織として日本NPOセンターが設立され、98年12月にはNPO法が施行されるなど、市民セクターの活躍の場が広がる下地が作られました。この時期のGEICの活動の中心は、行政・産業セクターに比べ歴史が浅く組織基盤も弱い市民セクターを支援することが主要なテーマでした。そこでGEICは「パートナーシップの普及」「NPOの基盤強化」「セクター間の情報交流」を主な活動としてきました。

この10年間に情報公開や協働のしくみが生まれ、各地でパートナーシップを推進する拠点が生まれました。一方で、地球規模での環境悪化や地域社会の衰退は進み、多様な組織の連携や協調関係がますます求められる時代になりました。

「支援」から「市民力の創出」へ

これまでのGEICの10年は市民セクターへの支援であり、普及・啓発の期間であったと言えます。市民セクターが確立し、今後も更に増加していくであろう10年後の社会のあるべき姿として、市民と行政や企業が共に新しい仕組みを創造するという、「市民力の創出」という発想を持つに到りました。GEICでは市民・行政・企業が相互の立場や特性を認識・尊重しつつ、連携を強め、持続可能な社会を実現するために不可欠な力を「市民力」と考えています。

具体的に行政や企業との協働やコミュニケーションを通じて市民セクター自身も成長し、持続可能な社会づくりに向けた取り組みを、共に作り上げていくことが必要と考え、「市民力」を創出していくことが、GEICのこれからの10年間に求められていると認識しています。そこでGEICはこれまでに培ったネットワークやノウハウ、情報などの蓄積を活かし、パートナーシップ型社会の基



盤となる「仕組みづくり」「人づくり」「情報共有のデザイン」の役割を強化し、協働型社会に向けた変革のエンジンとなるべく事業を再構築しました。

現在のGEIC、これからのGEIC
現在5つの柱を立てて、事業を展開しています。

1. 持続可能な地域づくり
2. みんなでつくる環境政策
3. 企業と他セクターの連携(CSR)
4. 情報共有とコミュニケーション
5. 全国の環境パートナーシップオフィス(EPO)ネットワーク

また運営体制として、運営団体である国連大学、環境省、中間法人 環境パートナーシップ会議のほかに、企業、NPO、研究機関、メディアなどの専門家から成る「運営委員会」が事業の方向性を決定し、個別事業の推進母体と成っています。多様なセクターからの人材が参画することで柔軟で躍動感ある事業を目指しています。

GEICの目指すパートナーシップは、多様なセクターの協働=1+1+1が、3以上になる、パートナーシップの可能性をどこまでも広げていくような「相乗型パートナーシップ」です。今後のGEICは多様な主体の参加による「市民力の創出」を、この考え方によって推進し、広げていきます。また各地・各セクターの同じ志をもつみなさんとともに、歩んでいきたいと願っています。

【地球環境パートナーシッププラザ(GEIC)】

東京都渋谷区神宮前5-53-70 国連大学ビル1F

TEL: 03-3407-8107 / FAX: 03-3407-8164

<http://www.geic.or.jp>

OPEN: 火曜～土曜 10:00～19:30 (土曜日は17:00

まで)

「環境シンポジウム千葉会議」におけるパートナーシップを 13年のあゆみから見る

横山 清美

「環境シンポジウム千葉会議」は、1995年に全国縦断の環境教育シンポジウムの一翼として千葉への呼びかけに応じて開催しました。実行委員会の市民委員をエコマインド養成講座生に呼びかけた結果、40名以上が名乗り出たため、応募者自

ら委員を決めるという作業から始めたという話は有名な話です。あゆみ概要を表にまとめてみましたので、テーマや開催主体などの変化でその変遷を見ていただけたと思います。

「環境シンポジウム千葉会議」にみる13年のあゆみ

年	テ マ	会 場	主 体	特 記
1995	持続可能な社会構築のためのパートナーシップを求めてあつまろう 千葉の仲間つくろう元気な環境	県立衛生短期大学	千葉県環境財団 実行委員会	「日本財団」補助金で運営
1996	持続可能な社会づくりのためのパートナーシップを求めて「今、あなたにできること」	幕張国際会議場	千葉県環境財団 実行委員会	「日本財団」補助金で運営
1997	広げよう さまざまな人とのパートナーシップ「続けて行こう、出会いと対話」	シャープ幕張ビル	千葉県環境財団 実行委員会	「日本財団」補助金で運営
1998	行動しよう！未来のために	県立衛生短期大学	同上	「日本財団」補助金で運営
1999	持続可能な社会のために	シャープ幕張ビル	同上	「日本財団」補助金で運営
2000	現在（いま）と未来の地球環境のために	富士通幕張	実行委員会	分科会活動から市民活動団体が誕生
2001	拓こう 環境の世紀 私たちの手で	富士通幕張	実行委員会	知事講演「環境先進県ちば」をめざして
2002	環境再生へ向けて	日大キャンパス	実行委員会	大学とのパートナーシップ
2003	みんなで語ろう環境のこと	日大キャンパス	実行委員会	多様な参加を求める
2004	地球のあしたに向けて千葉からアクションを！	日大キャンパス	実行委員会	5分科会は、別日程開催
2005	もう待てない！ストップ温暖化～千葉からアクションを	千葉大キャンパス	実行委員会	共催／千葉大学 協賛／日本大学
2006	身近なことから始めよう、めざすはストップ温暖化！	日大キャンパス	実行委員会	協賛／日本大学
2007	身近なことから進めよう、めざすはストップ温暖化！	日大・千葉大	実行委員会	プレ・メインシンポ・学ぶ会

これだけで、効果的なパートナーシップのために何が必要かを見ていただくことは困難かもしれませんが、長い間参加させていただいた経験から、市民・企業・行政・大学が対等性を保つには、公

開がお互いの中で保証されていて自主性が尊重され、その上自立していることが必要なことではないかと考えました。

エコメッセのパートナーシップについて（1）

フォーラムでは、横山さんの発表を受けて、環

千葉県環境研究センター 小川 かほる
境関係のものとしては、千葉県の協働のはじまり

となった環境シンポジウム千葉会議のそもそもお話しました。その後、エコメッセのパートナーシップについて紹介しました。今回は紙幅の関係もあり、その前段について、フォーラムで話した内容に少し加えて報告します。

エコメッセのきっかけは環境シンポジウム千葉会議ですが、その1995年を振り返ります。私は千葉県環境財団で啓発・環境教育事業を担当していました。財団独自の企画で、環境に関するシンポジウムの計画がありました。それを、パートナーシップを推進する形でやって欲しいという県からの要請がありました。国では1994年に、市民団体と国との初めて協働事業として、「(確か)市民フォーラム2001」と「環境省」が共催で環境教育シンポジウムを開催しています。その関係で、国からの意向が県にあったものと推測しています。

その当時も今も、パートナーシップって?と悩んでいます。そのときは異なる主体が集まって、一緒に何かを作り出す過程が大事だと考えました。プロセスと合意形成を重視する発想ができたのは、環境教育に夢中だったからだと思います。

主体として、市民・企業・行政を選びました。市民の人は、合意形成トレーニングを経験した市民、ということでエコマインド養成講座の卒業生全員に声をかけました。現在なら公募でしょうが、当時は「合意形成できる市民がいる」ということ

で上司に理解していただきました。企業は、なるべく異なる業種の方に参加していただこうと、電話帳を紐解きながら、電話をかけました。その電話を持つ手の緊張を今でも覚えています。行政は、環境財団にご縁のある自治体と環境に熱心な自治体に依頼しました。

協働がうまくいった理由ですが、

- ・目的が明確、利害の対立がなく目的を共有した人が集合、実現の容易な事業。(費用は財団負担)
- ・(記憶が不確かなのですが)事務局案なし=合意形成を経て、実行委員会が決定
- ・市民は実行委員希望者が集まって、議論したのち、互選(代表という意識)

つまり、今県が標榜している、白紙の状態で市民が議論して、その結論を支援するという「千葉方式」を1995年から実践していたといえます。この実践が、県の千葉方式につながっているとは思いますが、なぜ継承されなかったか検証しても面白いかも知れません。

それとも、市民社会に向かう大きなうねりの中の小さな小さな一歩だったのかもしれない。

今回は、金の切れ目が縁の切れ目、エコメッセの自立を中心に、報告しようと思います。

《ワークショップ》

～よりよきパートナーシップを推進するために～

パートナーシップをよりよく推進するために 市民・NPO、人づくり・場づくり、行政の分野での課題を参加者が出しました。さらに、課題を解決するため、環パちばの関り(今後の方向)についても話し合いました。

ここでの意見は、当会の今後の活動を検討するために運営員会、総会を経て、実現を図る方針です。ワークショップの内容は以下のようにまとめてみました。

市民・NPO

課題：市民と市民団体(NPO等)のパートナーシップが図れていない。

- ・団体は、会員増、資金が問題になるが、何を市民へ提案するか?
- ・当会が地域で根付くには? ・お互いの情報不足 他

解決するには:

- ・「千の葉プロジェクト」の活用
- ・議員の理解と協力・・・ヒヤリングが必要
- ・団体の意見を集約・・・方向性 提言
- ・企業との連携。商工会議所のボトムアップ 環境学習の出前講座
- ・市民、市民団体、自治体、草の根活動 環パちばのHPにリンク 地域に光を当てる
- ・大学・学校との協働を図る
- ・行政の予算や自立経営が出来る市民団体へ
- ・メディアの活用

環パちばへの要望:

- ・市民、市民団体、自治体、草の根活動 環パちばのHPにリンク

人づくり・場づくり

課題：・個人の目的を、より良いものにするために、広く呼びかける人が少ない
 ・主導的に活動している人が限定されている ・共に集い話し合う場が無い
 ・コーディネーターの育成が急務（コーディネーターへの正当な対価が無い）他

解決するには：

人づくり：人材マップを作る ・団体をつなぐ ・コーディネーターの価値化が必要
 場づくり：地域ごとに拠点 ・NPOのキャパシティ、能力の向上 ・学校を拠点に

環パちばへの要望：

- ・人材マップづくり ・子ども会、子どもエコクラブとの連携
- ・大学、サークル活動の実践の場を提供 ・サロン、学習会など小さなイベントを継続する ・イベントボランティアをコーディネートする

行政

課題：市民と対話する人が少ない・パブリックコメントが形式化している ・参集し参画するが結果が見えない（ガス抜き）・環境再生基金の活用を望む ・市民の意識に問題（お上意識）
 ・合意形成や情報公開 ・協働の認識に問題 ・相互の理解不足・行政担当者の異動
 ・市町村と市民の関係が弱い

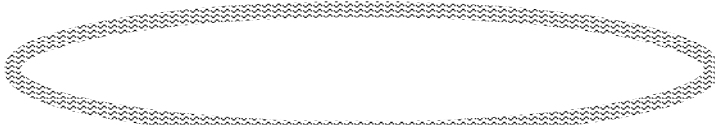
解決するには：

- ・お互いに緊張関係を作る・市民としての力をまとめる・市民参加として建設的な提案をする
- ・パブコメのお知らせをする ・審議会など意見を出す

環パちばへの要望：

- ・環パちばのHPにパブコメのお知らせを掲載する
- ・環パちばの提言

（文責：広報部）


地域でパートナーシップ！

「ボランティアのつどい」～初めての環境展示～

第26回ボランティアのつどい実行委員長 寺田 純子

佐倉市ボランティア連絡協議会は、発足時からボランティアのつどいを主催し、実行委員会で運営してきました。今年度で26回になります。今年の実行委員のメンバーにNPO人づくり街づくり環境づくりのメンバーがいたことから、温暖化防止もとりたいという提案があり環境関連の展示及び体験コーナーを設けました。

子ども凧揚げ 聞いて学ぶ凧作りと完成した凧を揚げることによる達成感を味わう

温暖化防止・・・住宅用太陽発電システム（京セラ）エコハウス（太陽電池や熱水器、雨水貯水タンクなどの光熱費削減：年間22万円の節減）磁気を使ったエネルギーなどの展示
 印旛沼浄化実験 自然の砂・石・土を使つたる過装置の実験装置の展示

これ以外にも「放棄水田の復元」や「環境公園をつくろう」というパネル展示がありました。また、実行委員長の私の提案で、CO2ダイエット宣言と割り箸リサイクルが実施されました。ボランティ

アグループの活動発表と一緒に、東京電力より温暖化防止の呼びかけ（でんこちゃん登場）があり、会場では約300人の方々が熱心に聴いてくださいました。（来場者数：680人）

昨年度から市内4つの県立高校に呼びかけて、体験コーナー（高齢者擬似体験・車イス・アイマスク・手話・要約筆記）のボランティアスタッフをお願いしたところ、20名を超える生徒が参加しました。今年は更に地元の中学二校と順天同大学にも加わっていただきました。大学生は、環境展示手伝いと司会進行をお願いしました。中学校と高校には、3年前よりボランティア講座を企画し、売り込んだ成果だと思っています（学校によって、個人参加、クラス単位、学年単位と様々）何より嬉しかったのは、夏休みのボランティア講座や、去年のつどいに参加した生徒が大学生となり、自ら参加を申し込んでくれたことです。他の市町村から見学した方から、色々な世代の人が参加していることを驚いたと感想を頂きましたが、こ

れもコツコツと地味ながら築き上げてきたことがよかったのだと思っています。アンケートのなかで、学生ボランティアからは、目の見えない方に、外の状況を言葉でうまく説明するのは難しかった。目が見えないということは、細かい事でも恐怖を感じるので、ガイドは「細かい心遣いをし、孤独を感じさせないこと」を学びました。という感想など柔らかな感性で様々な事を受け止めてくれたのが分かりました。学生ボランティア全員

が、自主的に参加したからなのでしょう、誰もが熱心に前向き取り組み、最後の片付けまできちんとこなしてくれました。その姿はスタッフの励みにもなり、会場全体がさわやかな雰囲気でした。

環境問題を取り上げたのは、今年が初めてでしたが（企業の参加も）次年度も継続して取り上げていきたいと思っています。種を蒔き、次世代を継承してくれる若い芽を育てていきたいと思えます。

「関さんの森を育む会」

関さんの森を育む会 関 美智子

常磐線の新松戸駅の東側、歩いて10分のところに約2haの緑地があります。「関さんの森」と呼ばれています。「関さんの森」は屋敷林、屋敷、梅林、こどもの広場、小さな農園から構成されています。

屋敷林（約1.1ha）は、永久に森のまま残す為に1995年に埼玉県生態系保護協会に寄付いたしました。森や屋敷には樹齢100年を超える木々が何本もあります。屋敷には江戸末期に立てられた蔵や門も残っています。梅林では現在果樹剪定の専門家による剪定講座が開かれています。子供の広場ではウィークデイには老人達がゲートボールやグランドゴルフに、又、土日には子供達がソフトボールやサッカーに興じています。

この2haの緑地は1996年に設立された地元のボランティア団体「関さんの森を育む会」によって良好な状態に維持管理されています。毎年松戸市内の小学校だけでも2000人を超す子供達が自然体験や自然学習のためにここを訪れます。小学生ばかりでなく、高齢者や障害を持つ人々にとっても憩いの場であり、心を癒す自然空間として親しまれています。

今、広場や梅林ではオオイヌフグリ、ホトケノザ、ナズナ等が花を咲かせ、森や屋敷はモズやツグミ、ジョウビタキ、アオジ、オナガ等冬鳥達で賑わっています。まもなくウグイスもさえずり始めるでしょう。4、5月頃にはアオバズクも子育ての為に帰ってきます。

この場所がいつまでも四季折々の生きもの達で賑わい、子供達にとって、本物の生きもの達とふれあうことのできる場所、地域の人々にとってはほっとなごめる場所であり続けてほしいと願っています。その為、現在「関さんの森」全体をまるごと生きた博物館、エコミュージアムとして整備することを目指しています。

ところがこの構想の実現を阻む大きな障害があります。それは1964年に都市計画決定された道路337号線です。この道路は巾18m、長さ193mに亘って緑地を分断します。道路の占める面積は



約3,000㎡にも及びます。一昨年末頃からこの地区の道路建設問題が急に再浮上しました。市側は何としてでも建設を強行したいようです。

この道路建設により昔の蔵や門をはじめ多くの古木や大木が犠牲になります。子どもの広場や梅林のかなりの部分がなくなってしまう。この地域の自然生態系に与える悪影響は計り知れません。子どもたちが環境学習に用いている空間は壊滅的な影響を受けます。大人の学習とケアの空間も失われます。

そればかりではありません。地域の住環境に与える悪影響は大きいものと思われます。そこで、私たちは昨年11月にやむを得ず森へのダメージが最も少ないと思われる迂回路の代替案を用意し、行政に、環境と道路の共生のために知恵を出し合っていくことを提案しました。ところが、私たちの代替案は拒否され、計画通り、本線を通すから協力するようとの回答がきました。

計画決定されてから半世紀近く経ち、環境に対する人々の考えも大分変わってきています。にもかかわらず、44年前に作成した計画を、そのまま強行し、地域の自然、歴史、文化を破壊してしまっているのでしょうか。都市計画道路とは、すべてを犠牲にしても通さなければならないものなのでしょうか。

地域の自然や歴史、文化が存続できるような、

